

# 中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

---

2019年4月～6月実績

---

2019年7月～9月予測

---

2019年6月

大分県商工会連合会

# I. 調査要領

## 1 対象期間

2019年4～6月期（調査時点：2019年6月1日）

## 2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 29 企業、建設業 24 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80%は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80%は従業員 5 人以下とする。

## 3 回収状況 149 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.5)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.1)	100.0
小売業	39	(26.0)	38	(25.5)	97.4
サービス業	58	(38.7)	58	(38.9)	100.0
合計	150	(100.0)	149	(100.0)	100.0

※ ( ) 内は構成比 (%)

## 4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

## 5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

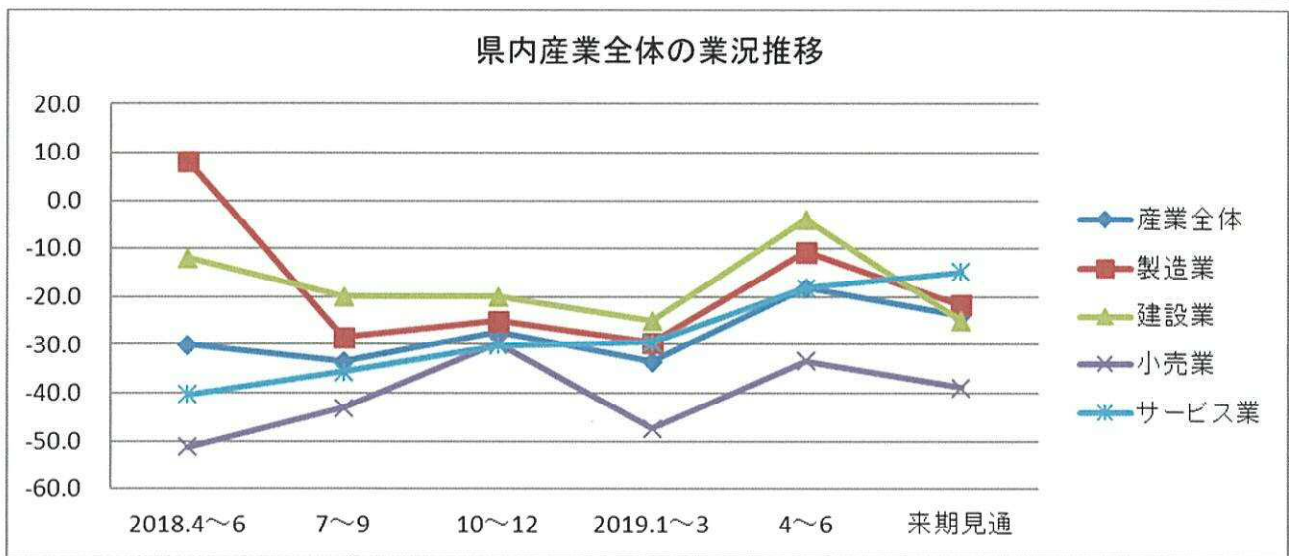
## Ⅱ. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2019年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△18.2ポイントであり、前期比15.4ポイント改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△29.6→今回△10.7）が18.9ポイント改善、建設業（前回△25.0→今回△4.1）が20.9ポイント改善、小売業（前回△47.4→今回△33.4）が14.0ポイント改善、サービス業（前回△29.6→今回△18.2）が11.4ポイント改善した。今回、全業種において改善した。

来期（2019年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも5.8ポイント悪化の△24.0ポイントとなり、悪化の見通しとなっている。

業種別にみると、製造業、建設業、小売業は悪化の見通しとなっているものの、サービス業は改善の見通しである。



### 業界景況天気図（商工会地域）

	2018.4~6		2018.7~9		2018.10~12		2019.1~3		2019.4~6		見通し 2019.7~9	
産業全体		△30.1		△33.6		△27.4		△33.6		△18.2		△24.0
製造業		8.0		△28.5		△25.0		△29.6		△10.7		△21.7
建設業		△12.0		△20.0		△20.0		△25.0		△4.1		△25.0
小売業		△51.3		△43.2		△29.7		△47.4		△33.4		△38.9
サービス業		△40.4		△35.7		△30.3		△29.6		△18.2		△14.8

50.1～100  
快晴

20.1～50.0  
晴れ

0.1～20.0  
薄くもり

△20.0～0.0  
くもり

△50.0～△20.1  
くもり・雨

△100～△50.1  
雨

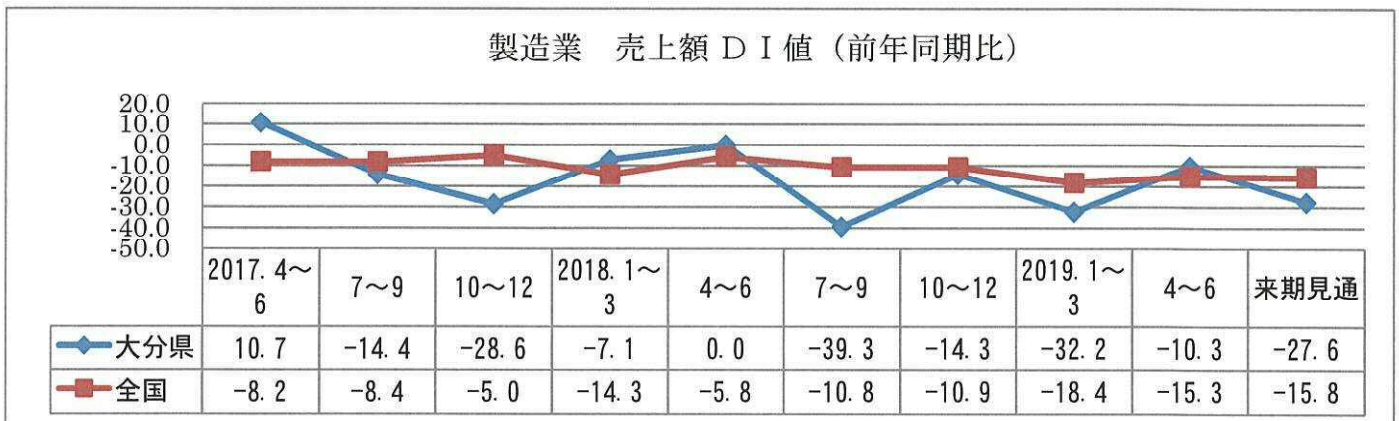
## Ⅲ. 業種別動向

### 1 製造業の動向

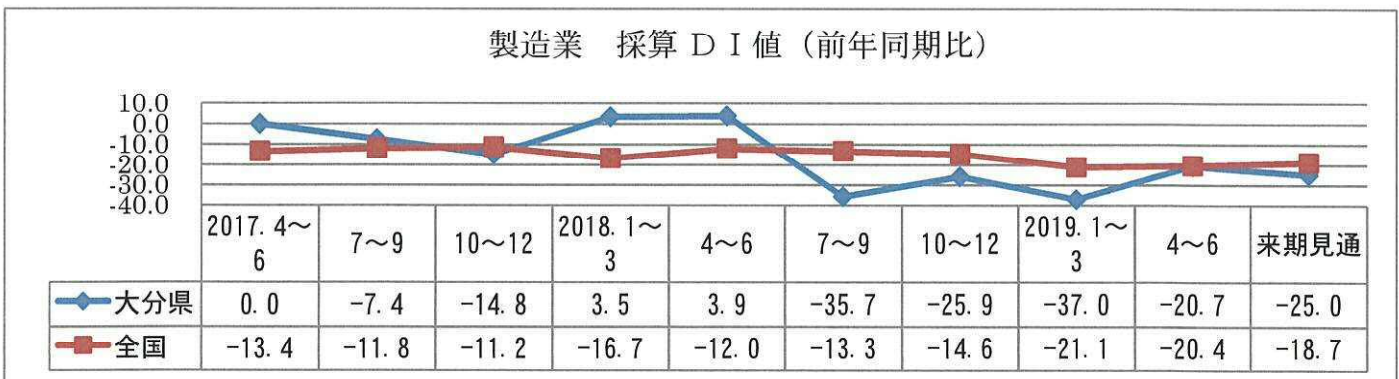
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ21.9ポイント改善。「採算」については、16.3ポイント改善、「資金繰り」については、8.1ポイントの改善となった。全国平均と比べると「売上額」、「資金繰り」で上回り、「採算」は下回った。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」、「採算」全ての項目で悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

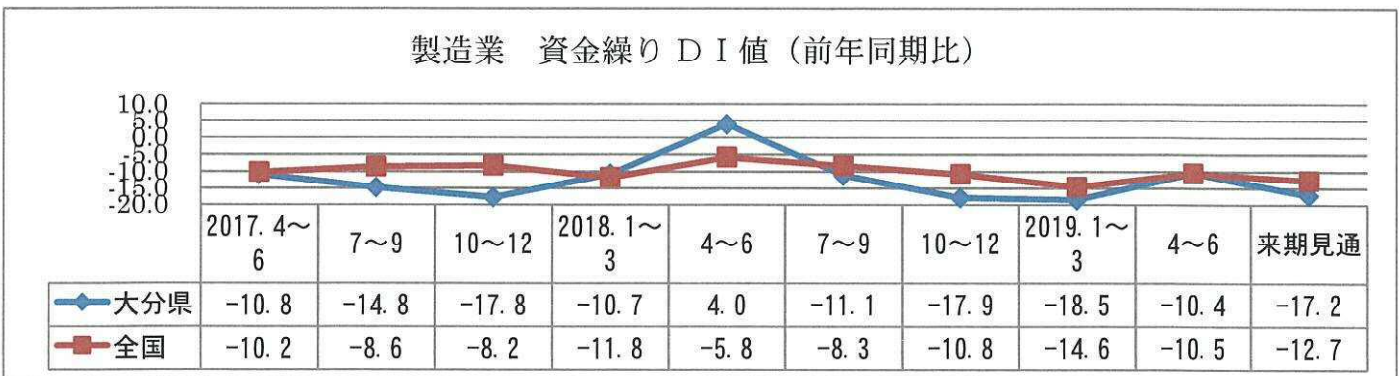
##### ① 売上（加工）額



##### ② 採算（経常利益）



##### ③ 資金繰り

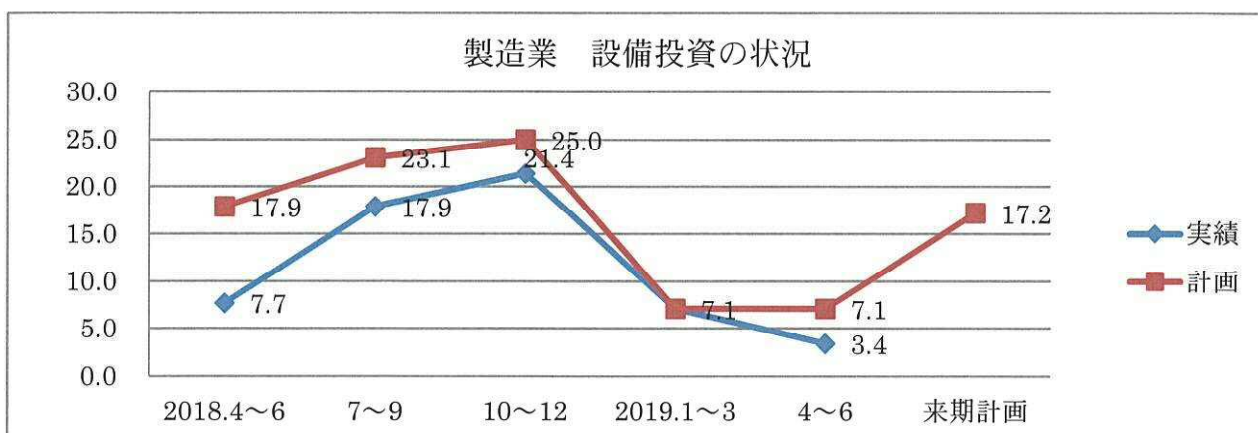




## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

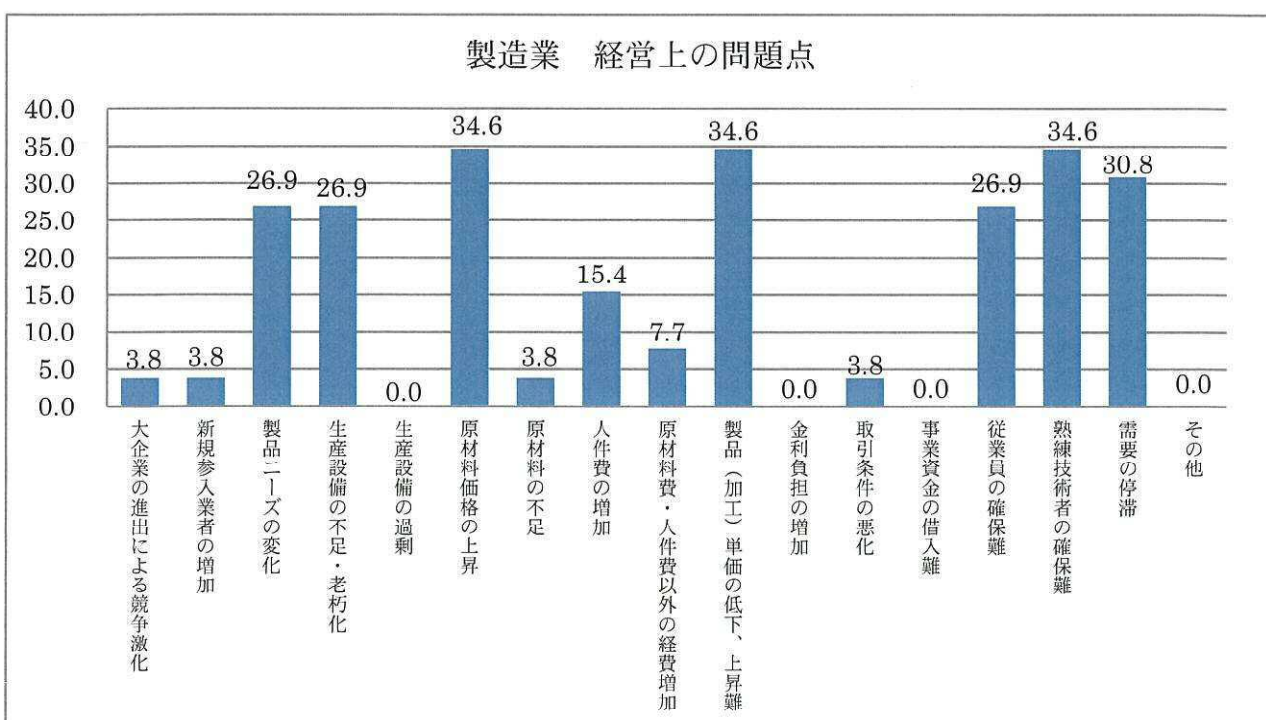
今期、設備投資を実施した企業は1社（3.4%）であった。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が2社（7.1%）であったため、1社減少の状況。来期は、5社（17.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	2	0	0	1	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	92.9
今期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	28
（%）	3.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.6
来期計画（実数）	5	0	0	4	2	1	2	0	1	24
（%）	17.2	0.0	0.0	80.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	82.8



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 44.4%→今期 34.6%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 25.9%→今期 34.6%）、「熟練技術者の確保難」（前期 22.2%→今期 34.6%）であった。

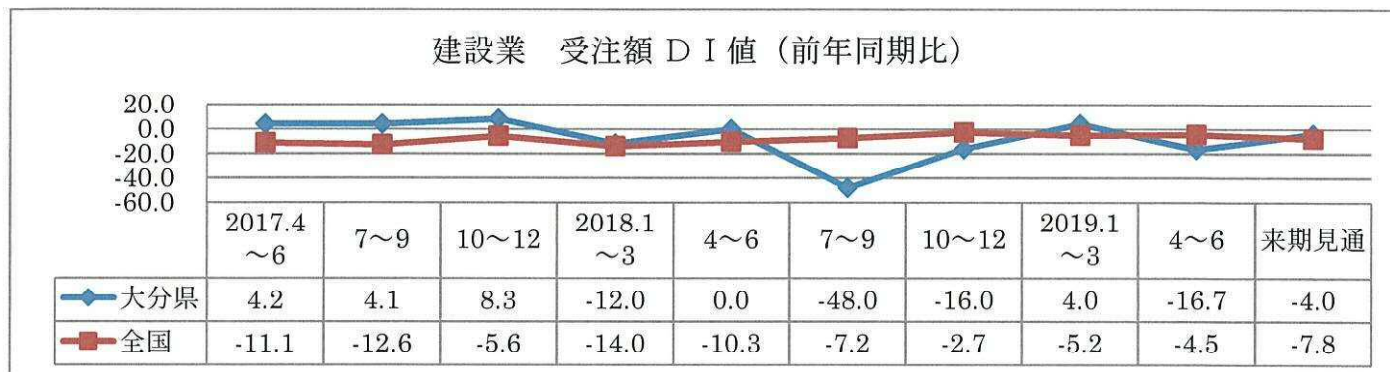


## 2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 20.7 ポイント悪化。「採算」については変化せず、「資金繰り」については、3.9 ポイント改善した。また、全国平均と比べると「採算」、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」全ての項目で下回った。来期の見通しは、「採算」、「資金繰り」で悪化、「受注（新規契約工事）額」で改善の見込みである。

### （1）全国と比較した主要項目の推移

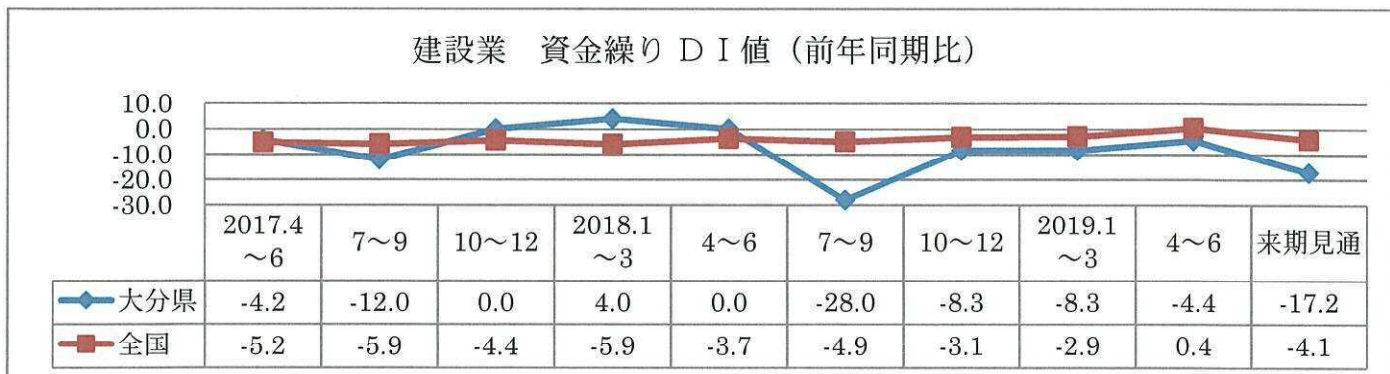
#### ①受注（新規契約工事）額



#### ②採算（経常利益）



#### ③資金繰り





## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

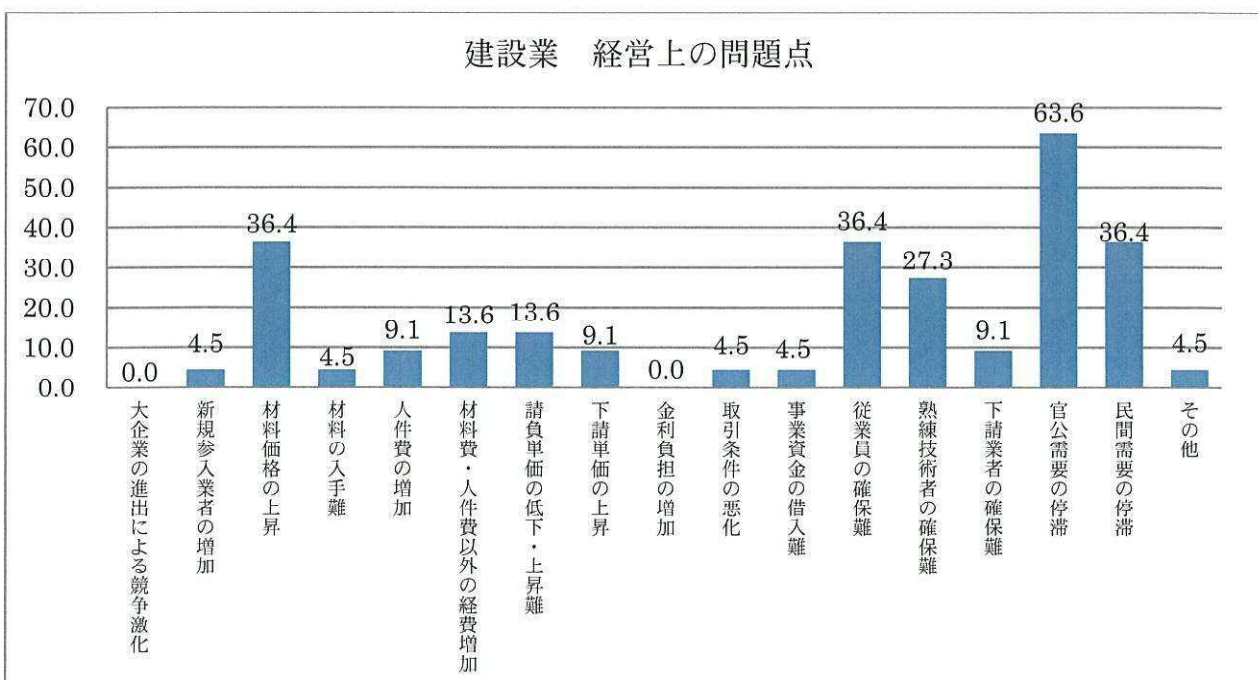
今期、設備投資を実施した企業は3社（12.5%）であった。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が3社（12.0%）のため結果は横ばい。来期は、1社（4.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	0	1	0	1	0	1	22
（%）	12.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	88.0
今期実施（実数）	3	0	0	0	3	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
来期計画（実数）	1	0	0	1	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 41.7%→今期 63.6%）、「材料価格の上昇」（前期 33.3%→今期 36.4%）、「従業員の確保難」（前期 37.5%→36.4%）「民間需要の停滞」（前期 41.7%→今期 36.4%）となっている。



### 3 小売業の動向

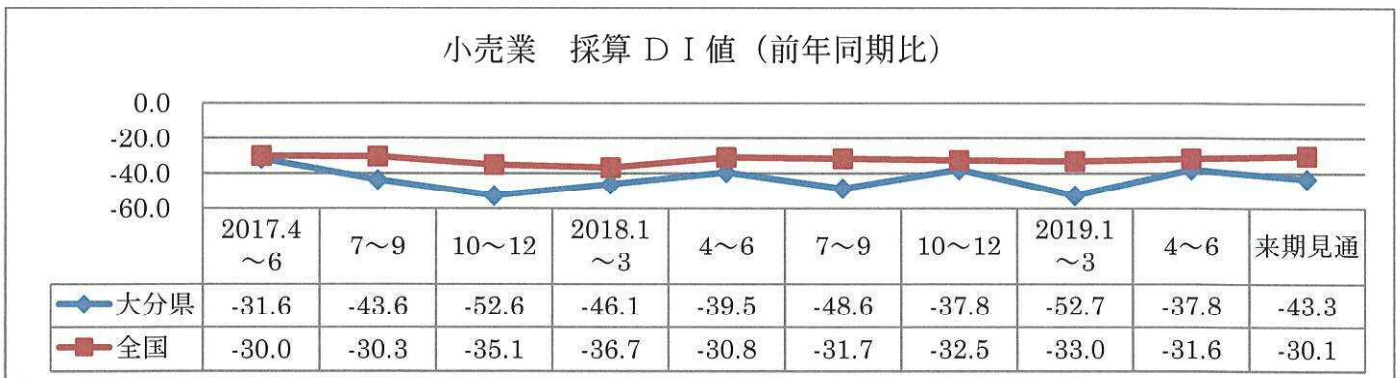
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ6.4ポイント悪化。「採算」については14.9ポイントの改善、「資金繰り」についても、12.0ポイントの改善であった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」については、改善の見込みである一方で、「採算」、「資金繰り」については悪化の見込みである。

#### (1) 全国と比較した主要項目の推移

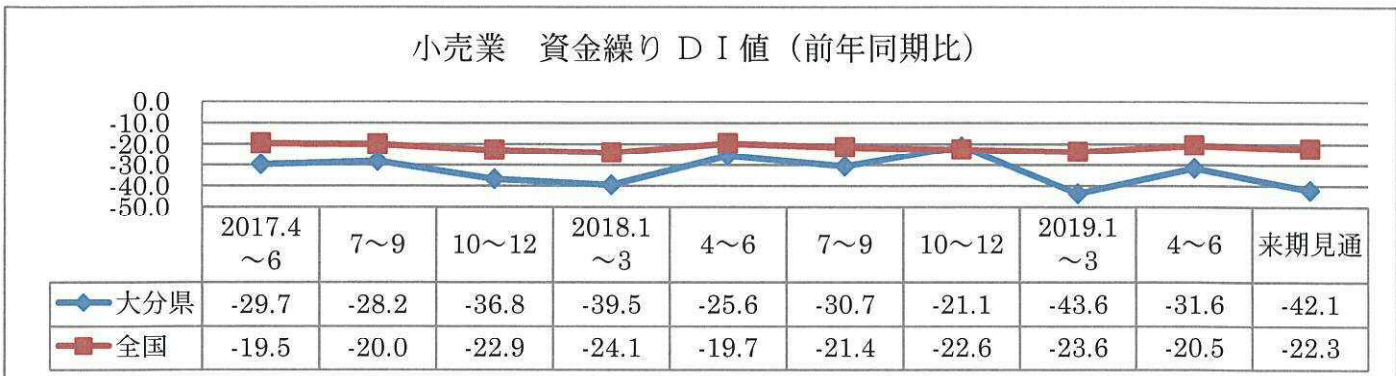
##### ① 売上額



##### ② 採算 (経常利益)



##### ③ 資金繰り

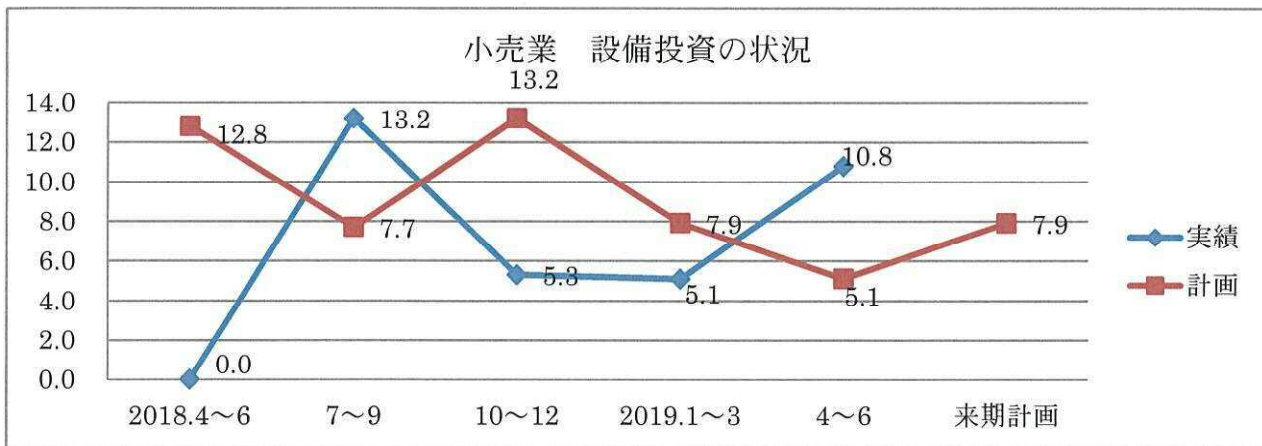




## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

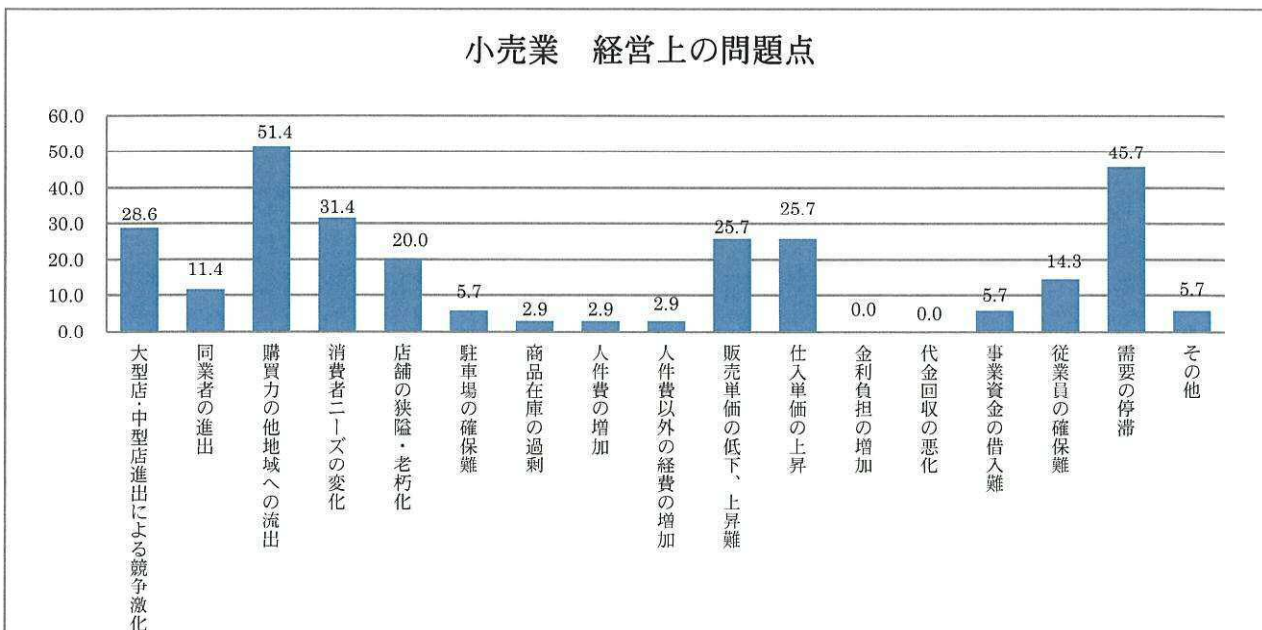
今期、設備投資を実施した企業は4社（10.8％）であった。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が2社（5.1％）であったため、2社増加であった。来期は3社（7.9％）が設備投資等を計画しており、1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	37
（％）	5.1	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.9
今期実施（実数）	4	0	1	0	1	0	1	0	1	33
（％）	10.8	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	89.2
来期計画（実数）	3	0	0	0	1	1	0	0	1	35
（％）	7.9	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	92.1



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 66.7％→今期 51.4％）、「需要の停滞」（前期 52.8％→今期 45.7％）、「消費者ニーズの変化」（前期 30.6％→今期 31.4％）となっている。

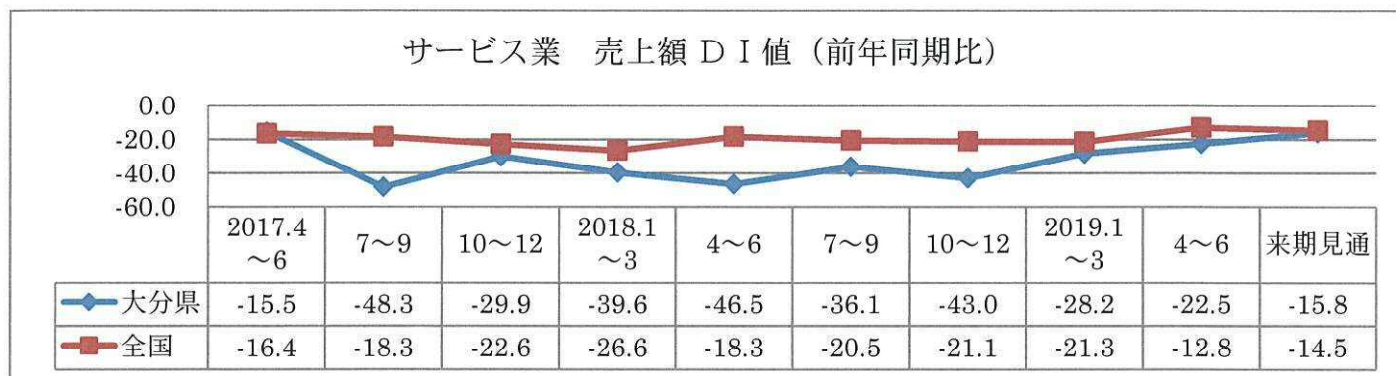


## 4 サービス業の動向

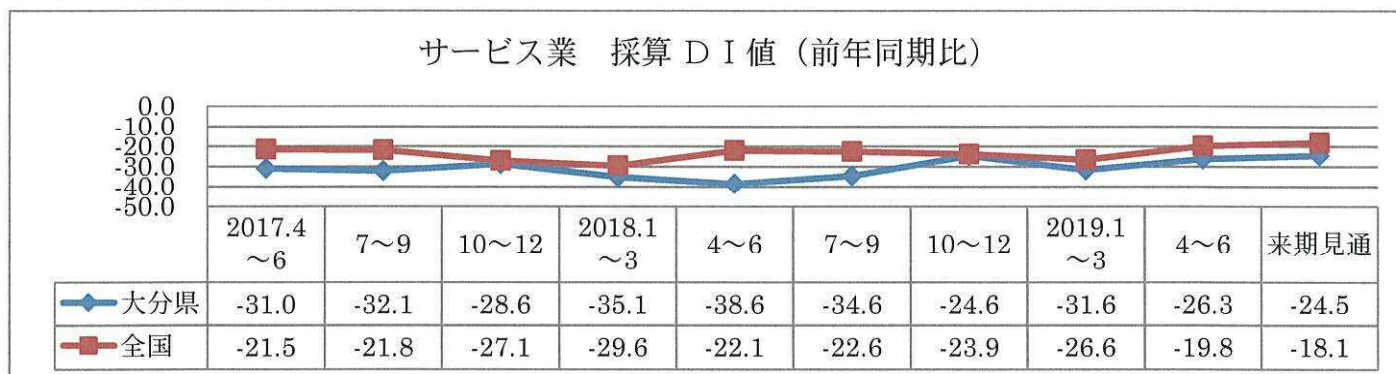
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイント悪化。「採算」については、3.5ポイントの悪化、「資金繰り」については、13.8ポイントの悪化となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、改善の見込みである。

### (1) 全国と比較した主要項目の推移

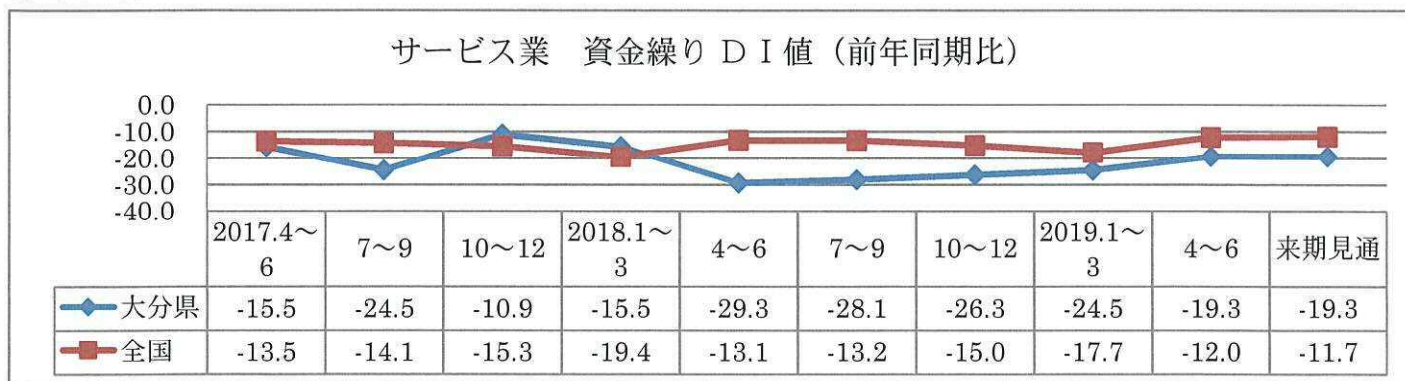
#### ① 売上（収入）額



#### ② 採算（経常利益）



#### ③ 資金繰り

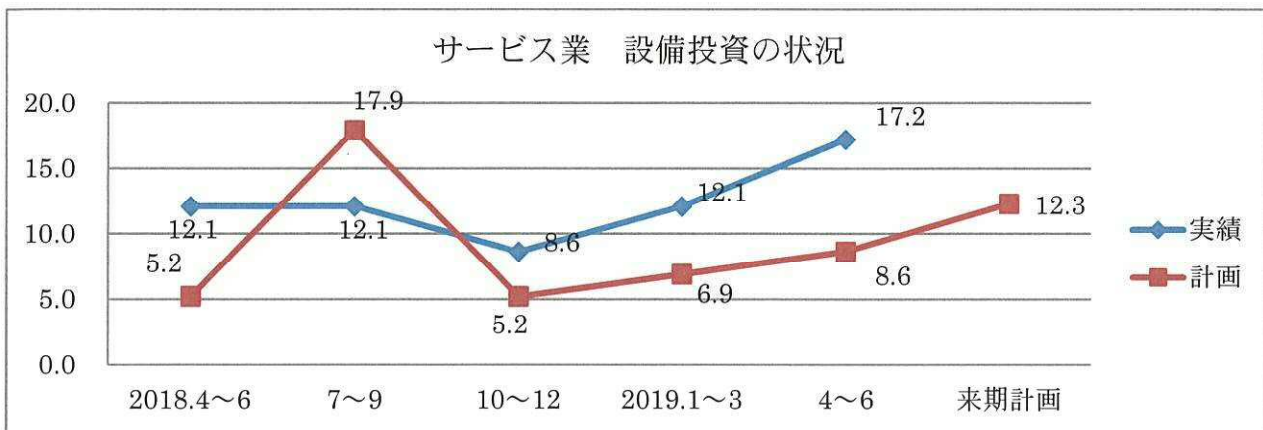




## (2) 設備投資（新規設備投資の状況）

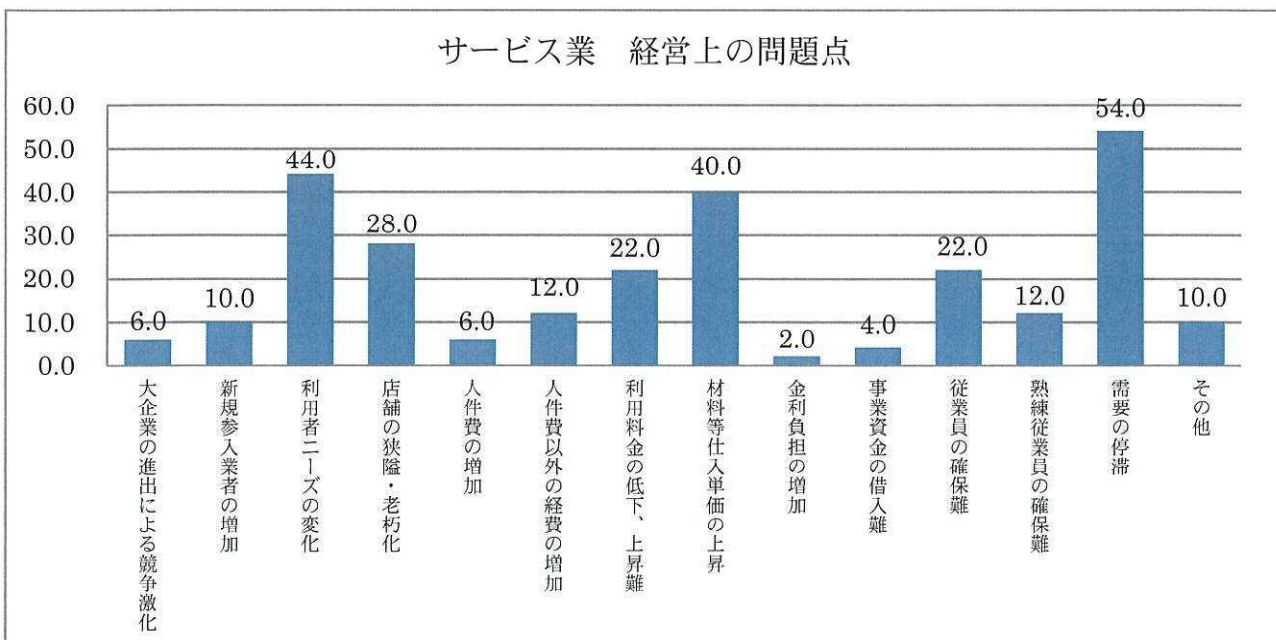
今期、設備投資を実施した企業は10社（17.2%）。前期（2019年1月～3月期）の実施企業が7社（12.1%）のため3社増加。来期は7社（12.3%）が設備投資を計画しており、3社減少の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	7	0	1	3	3	1	0	0	0	51
（%）	12.1	0.0	14.3	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	87.9
今期実施（実数）	10	0	5	2	4	1	1	0	2	48
（%）	17.2	0.0	50.0	20.0	40.0	10.0	10.0	0.0	20.0	82.8
来期計画（実数）	7	1	2	3	0	0	1	0	2	50
（%）	12.3	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	87.7



## (3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期47.2%→今期54.0%）、「利用者ニーズの変化」（前期47.2%→今期44.0%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期34.0%→今期40.0%）となっている。





#### IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆今年に入って自動車関連の設備部品の受注が好調の一方、半導体関連の受注には波があり不透明なところがある。大口ユーザーの受注状況で左右されるので、小口ユーザーの掘り起こしが必要である。◆生産設備の不足や老朽化により欠品が生じている。その為、輸出の受注に対してお応えしていきたい。また国内の景気が悪いため、少しずつ様子を見ながら設備投資していきたい。◆ふるさと納税の売上が大幅に減少している。ふるさと納税頼みにならないように新規の取引先の確保が必要であるので、積極的に販路開拓を進めていく必要がある。◆引き続き受注が減少しており、売り上げは減少傾向となっている。県内の同業者に聞いても半導体関連は非常に厳しいようでほかの分野への進出などを視野に入れて対応する必要も出てくるかもしれない。◆消費税増税前の影響か受注量が多い。</p>
建設業	<p>◆天候に左右されるが、仕事は多い。燃料費が高い状態が続いている。◆公共事業は特に短納期となり採算が合わない。人材不足も重なり、コストが増大する。今後は公共工事ではなく民間に注力したい。◆従業員の確保は難しいと思う。技術職が高齢化してきている。今後、災害工事もひと段落しており、工事の受注が減っていくだろう。仕事の確保が大事である。</p>
小売業	<p>◆小売業にとって毎年売り上げが低下している。人口減少と高齢化が進んできているので地域発展の何かを考えてもらいたい。◆地域の高齢化に伴い来店頻度も低くなっているのではなかなか厳しい。◆売上、来客数の減少はお客様のせいではないので、店サイドが販売商品の見直し、店内レイアウト変更、従業員のマナー向上等について検討、見直しが必要と感じている。◆在庫の回転や売上等は前期とそんなに変わらないが、売り上げがすべて在庫の仕入れに回るのではなかなか利益として感じる事ができない。設備の老朽化などはより、経費もかさんでくるので少し心配。◆売り上げは減少傾向となっており非常に厳しい状況となっている。また大手企業撤退の情報など経営環境は非常に苦しい。積極的な販路開拓を予定しており、新規顧客の獲得が急務となっている。</p>
サービス業	<p>◆高齢化が多くなりお客様として来店していただいても、次いつ来ていただけるのか不安でいっぱい。◆店舗を改装し、客席を増やしたことにより反応も良く、回転率も上がった。◆GW後半は天気も良く客数も増えた。◆故障が少なくなり、修理売り上げが減少し、車の販売も少なくなり、先細りの傾向となった。◆季節的に忙しいが年度末振り返ると資金が残っておらず先行きに不安を感じる。構造的な問題であるよう少子高齢化が、じわじわと真綿で首をしめられているようだ。◆利益が徐々に少なくなってきている。◆消費税の増税が今後心配である。◆10月に消費税が、10%になっても利用料金の上昇は困難で、材料費等の上昇も見込まれ先行きは不安になるばかりです。◆大型連休の影響もあり、GWの売上は好調であった。設備の老朽化により、急な設備投資が必要となったため、資金繰りを安定させる為の借入を行った。◆GWが10連休あったので例年より来場者が多かった。◆インバウンド客について政治的な問題が続いていることが心配。◆飲食店一本に経営資源を集中させることで、経営の向上を図りたい。</p>